

(仮称) 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略(原案) 概要

地方創生特別委員会資料1-2
平成27年(2015年)8月25日
総合政策部企画調整課

策定趣旨

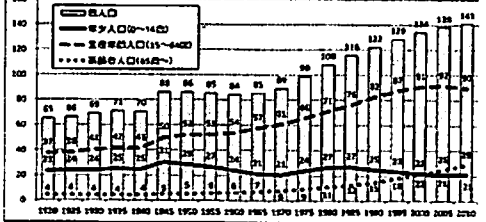
- 人口減少を見据え、人口減少に歯止めをかけながら滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀をつくる必要がある
- 「防れるなら滋賀」、「住むなら滋賀」、「働くなら滋賀」、「子育てするなら滋賀」、「幸せな暮らを迎えるなら滋賀」と思えるような豊かな滋賀をつくるため、人口動態を分析し、人口減少問題について県民の皆さんの理解を得ながら、今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示し、その将来像を実現するため、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を策定

I. 滋賀県におけるこれまでの人口の動向

1 人口の推移

- 平成26年(2014年)10月1日現在の人口(推計値)は前年比較で48年ぶりの減少となり、人口減少局面に入ったと推測
- 生産年齢人口は、平成17年(2005年)の91.7万人をピークとして減少
- 年少人口は、長期的には減少傾向
- 高齢者人口は、生産年齢人口が頂上高年齢期に入ってきたこと、平均寿命が延びたことなどから増加

図表1 滋賀県の人口の推移



2 出生・死亡・転入・転出の推移

- 出生数は、平成15年(2003年)以降13,000から14,000人程度で推移。合計特殊出生率は2.0を大幅に割り込んでいるが、子育て世代の転入超過などにより出生数を維持
- 死亡数は、昭和63年(1988年)から増加し始め、平成25年(2013年)12,000人となり、出生数に近づく
- 「社会増減」は、県内への企業進出、京阪神のベッドタウン化、JR新駅設置等により、昭和43年(1968年)以降、転入超過にあったが、2000年頃から転入転出の差は縮小し、平成25年(2013年)には、転出超過

3 年齢階級別の人口移動の状況

- 20～24歳は転入超過
- 大学・短大等を卒業後に、県外に就職する者が多いことが背景
- それ以外の年齢層では、特に30歳代を中心とした子育て世代等を中心に幅広い年齢層で転入超過
- ただし、近年は多くの年齢階級で転入超過数が減少

4 地域ブロック別の人口移動の状況

- 東京圏への転入超過が継続
- その他の地域ブロックでは、転入超過を維持するものの、転入超過数は減少傾向

II. 滋賀県における人口の将来展望

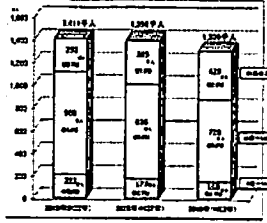
1 人口の将来推計 (社人研推計)

- 平成52年(2040年)の滋賀県の総人口は130.9万人となり、平成22年(2010年)に比較して7.2%減少
- 高齢者の人口比率は、平成22年(2010年)の20.7%から平成52年(2040年)には32.6%まで上昇
- 出生数は、現在の約13,000人から平成52年(2040年)には9,500人
- 死亡数は、現在の約12,000人から17,000人を超え、数年先には死亡数が出生数を上回る「自然減」

表1 滋賀県の将来推計

年	2010年	2025年	2040年
全国(千人)	128,057	120,659	107,276
滋賀県(千人)	1,411	1,398	1,302
全国増減率	-	▲ 5.8%	▲ 16.2%
滋賀県増減率	-	▲ 0.9%	▲ 7.2%

図表2 滋賀県の3世代別人口および構成比



2 県内市町の人口増減の状況

- 平成52年(2040年)には県南部地域の3市を除いた16市町で平成22年(2010年)と比較して減少

3 県内市町の高齢化の状況

- 平成52年(2040年)には、県南部地域の3市および愛荘町を除いた15市町において高齢者の割合が30%超、一部の市町では40%超

III. 人口の変化による影響

暮らしに与える影響

- 地域コミュニティの弱体化
- 地域文化の伝承が困難
- 医療・介護従事者の不足
- 空き家の増加による景観の悪化
- 地域防災活動や防犯・交通安全活動の弱体化
- バス路線の廃止や商店街の寂滅、商店の減少などによる日常生活への支障
- 地域経済に与える影響
- 消費の減少による経済活力の低下
- 生産年齢人口(労働人口)の減少による労働力の不足

○熟練した技術の継承が困難

- 地方行政に与える影響
- 公共施設や社会資本の維持が困難
- 社会保障費の増大

その他の影響

- 県土の保全に影響
- 琵琶湖など良好な自然環境の保全
- ゆとりのある住環境や生活が実現
- 教育環境の変化

IV. 目指す将来像を実現するための戦略

1 基本的な考え方

(1) 基本的方向

- 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる
- 人口減少の影響を防止・軽減する
- 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

(2) 重視する視点

- 3世代の自立・共生と健康
- 未来・次世代への応援
- 「働く力」「創る力」「稼ぐ力」の向上

(4) 市町との連携等

- 県が担う広域的、専門的分野において市町と連携
- 住民に身近な分野において市町に対して必要な支援を実施

(3) 地域の実情、特性に応じた取組

- ア 当面、人口増加が続く地域
- イ 人口減少が進行する地域

2. 計画期間 平成27年度～31年度(5年間)

3. 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりに向けたプロジェクト

(1) 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

ア 自然増のための施策

- ①「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト
- ②「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

イ 社会増のための施策

- ③滋賀ウォーターバレープロジェクト
- ④次世代のための成長産業創出プロジェクト
- ⑤産業人材育成・確保プロジェクト
- ⑥移住促進プロジェクト

(2) 人口減少の影響を防止・軽減する

- ①高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト
- ②滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト
- ③働く力・稼ぐ力向上プロジェクト
- ④滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト
- ⑤「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト
- ⑥持続可能な県土づくりプロジェクト
- ⑦「山〜里〜湖」農山漁村つながりプロジェクト
- ⑧交通まちづくりプロジェクト
- ⑨地域の防災・防犯力向上プロジェクト

(3) 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

- ①琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト
- ②滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト
- ③滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト
- ④「ひとつながり」の地域づくりプロジェクト

VI. 戦略の推進

1 県民との対話と共感による推進

- 戦略の推進状況や人口に関する情報を共有し、現場や様々なメディアを通じて対話する機会を設けながら、県民の皆さんが共感し行動してもらえるよう推進

2 関係機関等との連携

- (1) 産官学金労官を軸とした各関係団体との連携
- (2) 市町との連携
- (3) 関西圏、北陸圏、中部圏等との広域連携
- (4) 実施計画の策定

- プロジェクトのほか、人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりに資する施策を実地計画に位置付けるとともに、進行状況を毎年把握し、公表

4 戦略の目標管理および見直し

- 点検と評価により目標の管理を行うとともに、必要に応じて柔軟に見直し

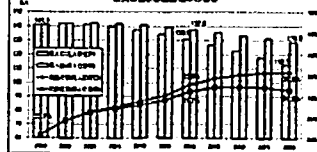
1 人口に関する目標

- 総人口 2040年に約138万人 2060年に約129万人
- 出生数 年13,000人
- (合計特殊出生率 2040年に1.94 2060年に2.13)
- 20～24歳の社会増減を0(ゼロ)

2 将来の姿

- ひと・まち・しごとについて2040年の将来の姿を提示

図表3 県人口の推移と中心都市



図表4 合計特殊出生率の推移

